

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年10月14日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸典
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。)
【電話番号】	(052) 243 - 2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒一丁目1番71号
【電話番号】	(03) 5773 - 4317 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 (東京都目黒区中目黒一丁目1番71号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高 (千円)	5,780,298	5,706,240	10,141,864
経常利益 (千円)	175,300	418,010	24,476
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	70,713	75,469	233,631
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,706	36,249	278,421
純資産額 (千円)	1,187,924	881,989	876,738
総資産額 (千円)	4,865,351	4,281,097	3,908,267
1株当たり四半期純利益金額又は当期純 損失金額 () (円)	16.41	17.52	54.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	20.6	22.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	523,409	752,013	447,818
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	578,748	123,268	751,540
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	369,767	174,474	302,268
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	984,229	1,047,975	649,237

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.46	50.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、第1四半期連結会計期間において、zettton Ocean Room PTY.LTD.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。

資本業務提携

当社は、平成28年7月15日開催の取締役会において、株式会社ダイヤモンドダイニング（以下「ダイヤモンドダイニング」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について、賛同する旨の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては当社の株主の皆様のご判断に委ねること、また、ダイヤモンドダイニングとの間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結することを決議いたしました。

なお、本取引により、平成28年9月1日付でダイヤモンドダイニングは当社の主要株主である筆頭株主となりました。

1．業務提携の内容

業務提携の詳細は、以下のとおりです。

- (ア) ダイヤモンドダイニング及び当社は、本公開買付けの終了後、シナジー効果を上げるためのプロジェクトチームを組成し、物流、購買、販促、人材採用、店舗開発をはじめとする各部門において具体的なシナジー効果を検討し、早期実現に向けて取り組む。
- (イ) ダイヤモンドダイニング及び当社は、国内飲食事業においては、主力とする都心エリアや中京圏、関西圏での人材交流、物件情報共有などにより店舗営業体制強化を図るとともに、ダイヤモンドダイニング及び当社の不振店舗に関する情報等を相互共有の上、相互が持つ業態への業態変更も検討し、減損損失計上を抑制縮小化する。
- (ウ) ダイヤモンドダイニング及び当社は、両社が有する本社組織の独立性を尊重しつつ、本社組織の効率的かつ一体的な運用体制構築による本社コスト削減を図るため、一方のみが保有する本社機能のリソース共有化や両社にて重複するバックオフィス機能の共通化に向けた取り組みを早期に検討・実施していく。
- (エ) ダイヤモンドダイニング及び当社は、海外事業及び国内プライダル事業においては、将来的な組織再編を視野に、早期にノウハウ、人材等経営資源の共有を図り、緊密な連携体制を構築していく。
- (オ) ダイヤモンドダイニングは、本資本業務提携契約に定める資本業務提携の目的を達成するため、ダイヤモンドダイニングが適当と認める方法で当社に指導及び経営指導を行う。
- (カ) 当社は、ダイヤモンドダイニンググループにおいて運用している「DDポイント」、「予約コールセンター」及び「24時間オンライン予約システム」に参加するものとし、ダイヤモンドダイニング及び当社のお客様回遊性向上を早期に図る。

2．資本提携の内容

「1．業務提携の内容」に記載のとおり、シナジーを早期に実現するため、当社及びダイヤモンドダイニングは平成28年7月15日付で本資本業務提携契約を締結し、ダイヤモンドダイニングはその一環として同日付で当社株式を取得するために本公開買付けを実施することを決議いたしました。

3．資本業務提携先の概要

名称	株式会社ダイヤモンドダイニング
所在地	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松村 厚久
事業内容	飲食事業、アミューズメント事業及びライセンス事業
資本金	530,148千円（平成28年2月29日現在）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

売上高につきましては、前期及び当期に新規出店した店舗が順調に推移したことに加え、既存店舗も前期対比100.6%と堅調でありましたが、収益基盤の強化を目的に、前期撤退した不採算店舗8店舗による減収が響き、全体では減収となりました。なお、当第2四半期連結累計期間においては、4店舗の新規出店を行っております。

営業利益につきましては、不採算店舗の撤退により減収要因が解消したことに加え、前期11店舗の新規出店に対して、当期は4店舗と出店数が減少したことに伴い出店費用が減少したこと、また、既存店舗も好調に推移したこと等により増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、撤退が決定した店舗及び賃貸借契約終了に伴い閉店する店舗の損失相当額を特別損失として計上しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年8月31日）の連結業績は、売上高5,706百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益379百万円（同305.6%増）、経常利益418百万円（同138.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円（同6.7%増）となりました。

また、店舗数については、当期間においてアロハテーブル事業にて3店舗、ピアガーデン事業にて1店舗の新規出店を行いました。一方で、ピアガーデン事業にて1店舗の閉店を行ったことにより、当第2四半期末の店舗数は、直営店75店舗（国内72店舗（ピアガーデン13店舗含む）、海外3店舗）、FC店7店舗の合計82店舗となっております。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ372百万円増加の4,281百万円となりました。これは主に有形固定資産が323百万円減少したものの、現金及び預金が398百万円、売掛金が315百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ367百万円増加の3,399百万円となりました。これは主に、買掛金が272百万円、未払費用が112百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加の881百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が39百万円減少したものの、利益剰余金が44百万円増加したこと等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、1,047百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、752百万円（前年同期は523百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加、法人税等の支払額等の資金減少要因を仕入債務の増加、減損損失、減価償却費等の資金増加要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、123百万円（前年同期は578百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、174百万円（前年同期は369百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済等によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,390,000
計	15,390,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,307,900	4,307,900	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	4,307,900	4,307,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	4,307,900	-	379,605	-	301,808

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
稲本 健一	愛知県名古屋市千種区	1,666,900	38.69
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3丁目18-20	234,600	5.45
鈴木 伸典	東京都渋谷区	119,700	2.78
株式会社NSK	東京都北区豊島二丁目3番1号	109,000	2.53
尾家産業株式会社	大阪府大阪市北区豊崎六丁目11番27号	109,000	2.53
梶田 知嗣	愛知県名古屋市東区	94,000	2.18
高島 郁夫	東京都大田区	73,000	1.69
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋二丁目34番4号	72,700	1.69
細野 順三	愛知県名古屋市千種区	65,000	1.51
ティー・ハンズオン1号投資事業有 限責任組合 無限責任組合員 ティー・ハンズオンインベストメン ト株式会社	愛知県名古屋市中区栄1丁目11-4	65,000	1.51
計	-	2,608,900	60.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,307,300	43,073	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	4,307,900		
総株主の議決権		43,073	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株40株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼットン	名古屋市中区栄三丁目12番23号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,237	1,062,975
売掛金	135,740	451,510
商品	1,846	1,735
原材料及び貯蔵品	85,721	96,255
未収還付法人税等	16,082	-
前払費用	77,445	94,717
繰延税金資産	47,081	9,705
その他	55,549	91,239
貸倒引当金	637	1,436
流動資産合計	1,083,067	1,806,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,690,016	1,473,592
工具、器具及び備品(純額)	250,351	168,571
リース資産(純額)	210,303	117,892
建設仮勘定	12,462	79,374
その他(純額)	34	17
有形固定資産合計	2,163,168	1,839,446
無形固定資産	23,496	17,616
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	1,000	1,000
長期前払費用	23,150	19,441
差入保証金	401,407	385,313
繰延税金資産	212,976	211,575
投資その他の資産合計	638,534	617,331
固定資産合計	2,825,199	2,474,394
資産合計	3,908,267	4,281,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,514	678,132
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	406,233	421,245
リース債務	81,221	72,913
未払金	195,337	241,923
未払費用	226,431	338,443
未払法人税等	19,554	33,031
未払消費税等	42,038	99,106
前受金	115,986	139,716
その他	22,855	23,347
流動負債合計	1,565,172	2,047,858
固定負債		
長期借入金	1,155,614	1,078,237
リース債務	187,724	145,348
資産除去債務	90,392	93,760
繰延税金負債	26,292	19,352
その他	6,333	14,550
固定負債合計	1,466,356	1,351,248
負債合計	3,031,528	3,399,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,605	379,605
資本剰余金	301,808	301,808
利益剰余金	196,094	240,565
自己株式	130	130
株主資本合計	877,377	921,848
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	638	39,859
その他の包括利益累計額合計	638	39,859
純資産合計	876,738	881,989
負債純資産合計	3,908,267	4,281,097

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	5,780,298	5,706,240
売上原価	1,726,997	1,688,389
売上総利益	4,053,300	4,017,851
販売費及び一般管理費	3,959,809	3,638,637
営業利益	93,491	379,213
営業外収益		
受取利息	264	111
協賛金収入	54,834	59,963
為替差益	28,458	-
その他	8,062	10,616
営業外収益合計	91,620	70,691
営業外費用		
支払利息	7,949	7,619
為替差損	-	19,452
その他	1,861	4,823
営業外費用合計	9,810	31,895
経常利益	175,300	418,010
特別利益		
固定資産売却益	296	-
特別利益合計	296	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2,606
固定資産除却損	2,769	27
減損損失	17,279	278,085
店舗閉鎖損失	21,830	2,585
特別損失合計	41,878	283,306
税金等調整前四半期純利益	133,717	134,703
法人税、住民税及び事業税	58,501	33,820
法人税等調整額	4,502	25,413
法人税等合計	63,004	59,234
四半期純利益	70,713	75,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,713	75,469

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	70,713	75,469
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	38,006	39,220
その他の包括利益合計	38,006	39,220
四半期包括利益	32,706	36,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,706	36,249
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	133,717	134,703
減価償却費	202,005	161,313
減損損失	17,279	278,085
のれん償却額	2,831	2,627
貸倒引当金の増減額(は減少)	933	798
受取利息及び受取配当金	264	111
支払利息	7,949	7,619
為替差損益(は益)	28,458	19,452
固定資産除却損	2,769	27
有形固定資産売却損益(は益)	296	2,606
店舗閉鎖損失	21,830	2,585
売上債権の増減額(は増加)	392,845	315,770
たな卸資産の増減額(は増加)	28,098	10,423
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,485	57,543
仕入債務の増減額(は減少)	363,680	272,617
未払消費税等の増減額(は減少)	20,461	57,068
その他の流動負債の増減額(は減少)	251,046	183,851
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	8,216
その他	1,042	18,335
小計	515,175	766,065
利息及び配当金の受取額	264	111
利息の支払額	8,371	7,660
法人税等の支払額	3,354	16,985
法人税等の還付額	19,696	10,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,409	752,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	538,253	135,656
有形固定資産の売却による収入	497	3,207
貸付金の回収による収入	114	258
差入保証金の差入による支出	41,106	410
差入保証金の回収による収入	-	11,918
その他	-	2,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	578,748	123,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70,000	-
短期借入金の返済による支出	70,000	50,000
長期借入れによる収入	674,000	150,000
長期借入金の返済による支出	226,866	212,365
ファイナンス・リース債務の返済による支出	38,728	40,570
自己株式の取得による支出	40	-
配当金の支払額	38,597	21,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,767	174,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,059	55,532
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	304,369	398,738
現金及び現金同等物の期首残高	679,860	649,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	984,229	1,047,975

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、zetton Ocean Room PTY.LTDは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
給与手当	607,703千円	626,378千円
雑給	839,502	762,713

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金	984,229千円	1,062,975千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	15,000
現金及び現金同等物	984,229	1,047,975

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	38,770	9	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(注)平成26年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 定時株主総会	普通株式	21,538	5	平成28年2月29日	平成28年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成27年3月1日 至平成27年8月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）
1株当たり四半期純利益金額	16円41銭	17円52銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	70,713	75,469
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額（千円）	70,713	75,469
普通株式の期中平均株式数（株）	4,307,851	4,307,760

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月14日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

業務執行社員 公認会計士 小室 豊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。